

財 政 収 支 計 画

(令和3年度～令和5年度)

令 和 3 年 3 月

寝 屋 川 市

目 次

1	はじめに	1
2	財政の状況（平成28年度～令和2年度）	2
3	財政収支計画の策定に当たって	8
	(1) 目的	8
	(2) 期間及び会計単位	8
	(3) 目標	8
	(4) 策定の基本的な考え方	8
	(5) 歳入の内容（推計方法等）	9
	(6) 歳出の内容（推計方法等）	9
4	財政収支計画（令和3年度～令和5年度）	11
5	財政指数等	13
	(1) 経常収支比率の状況	13
	(2) 実質公債費比率の状況	14
	(3) 将来負担比率の状況	15
	(4) 実質収支比率の状況	16
	(5) 実質単年度収支の状況	17
	(6) 財政調整基金残高対標準財政規模の状況	18
6	基金残高・地方債残高	19
	(1) 基金残高の状況	19
	(2) 地方債残高の状況	20

本市の財政状況は、少子高齢化の進行等に伴い、扶助費などの社会保障関連経費が増加するとともに、平成31年4月の中核市移行により、市保健所を設置するなど、行政運営の権能や裁量の拡充により財政規模が拡大したものである。

このような中において、行財政改革を不断に進め、後年度負担軽減に向けた市債の発行抑制による公債費の縮減を図ったことなどにより、令和元年度決算においても引き続き黒字となり、実質収支、単年度収支のいずれも16年連続の黒字を確保し、また令和元年度決算における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は府内都市平均を下回り、91.3%と前年度から2.1ポイント改善したところである。

しかしながら、経常収支比率の改善は、中核市移行に伴う地方交付税の増加に拠るところが大きく、本市財政が地方交付税に依存する傾向には変わらず、自主財源比率についても依然として低い状況にあることから、財政基盤の脆弱性は、今なお本市が抱える課題である。

今後、人口減少・少子高齢化の進行による社会保障関連経費の増加や、老朽化が進む公共施設等の更新等に財政需要が増大するとともに、「新型コロナウイルス感染症」の収束時期が未だ不透明な中、更なる感染症対策に係る経費や「コロナ禍」による市税収入への影響が懸念される。

このような状況を踏まえると、今後、本市はかつてない厳しい財政運営を強いられることが必至であり、これまで以上に計画的な財政運営を進めていかなければならない。

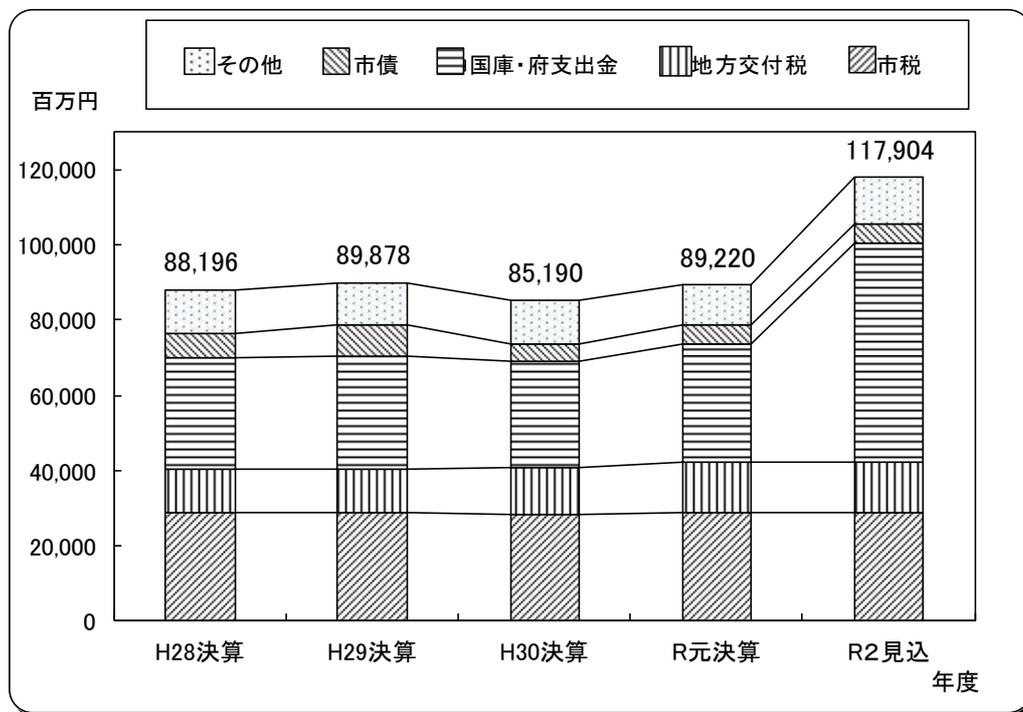
このため、第六次総合計画に基づき「選ばれるまちづくり」を実現するための施策・事業を着実に推進していくためには、成果・効果の高い事業に重点的に予算を配分するなど、「選択と集中」を加速させることが重要であり、財政規律を維持しながら持続可能な財政運営の確立を目指し、前期実施計画と合わせ、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする財政収支計画を策定する。

2

財政の状況(平成28年度～令和2年度)

歳入

市税などがおおむね同水準で推移する中、新ごみ処理施設の建設等により平成28年度・29年度は市債の発行が増加している。地方交付税は令和元年度の中核市移行により増加しており、また、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一つである「特別定額給付金事業」により、国庫支出金が令和2年度は大幅に増加見込である。

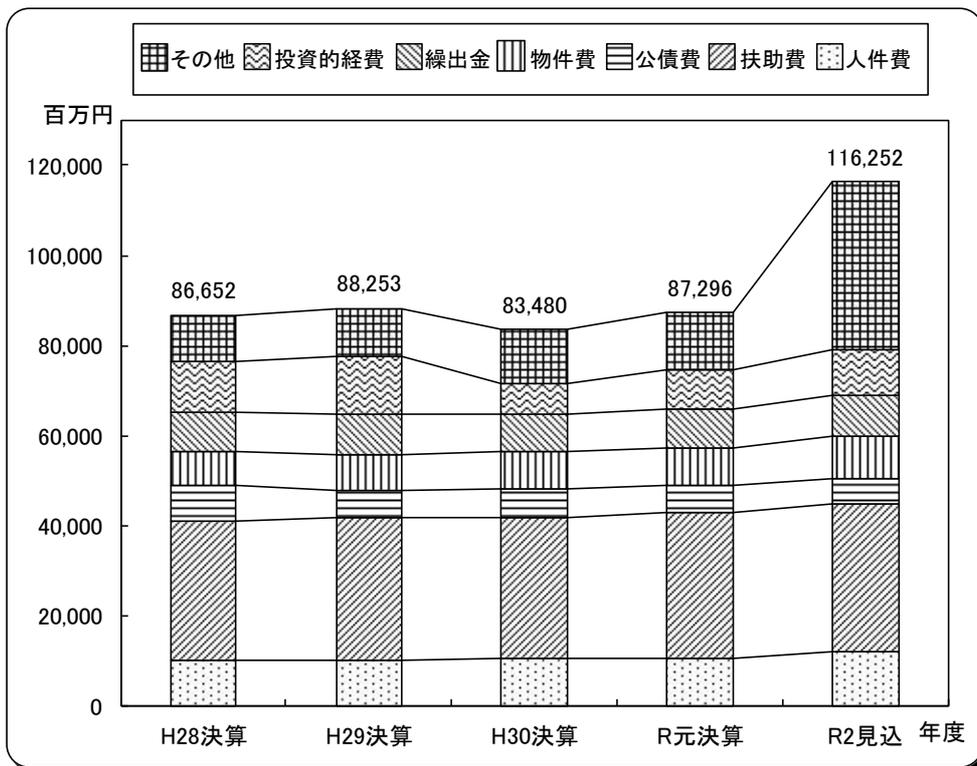


(単位:百万円)

	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算	R2見込
市 税	28,730	28,668	28,611	28,886	28,649
地方交付税	11,786	11,794	12,184	13,427	13,639
国庫・府支出金	29,259	29,995	28,277	31,168	58,164
市 債	6,855	8,544	4,800	5,238	4,930
そ の 他	11,566	10,877	11,318	10,501	12,522
合 計	88,196	89,878	85,190	89,220	117,904

歳 出

定員適正化計画に基づく人件費の削減を始め、経常経費の抑制に努めてきたものの、障害福祉サービス費などの扶助費は増加している。投資的経費は新ごみ処理施設建設、京阪本線連続立体交差事業、都市計画道路の整備により増加している。また、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一つである「特別定額給付金事業」によりその他（補助金）が令和2年度は大幅に増加見込である。

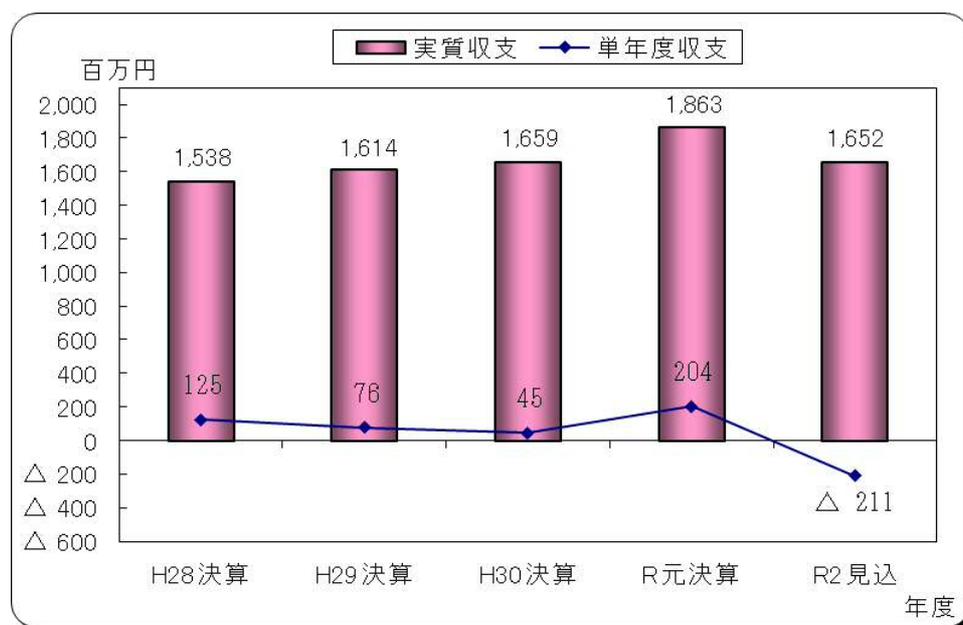


(単位: 百万円)

	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算	R2見込
人 件 費	10,270	10,149	10,342	10,451	12,075
扶 助 費	30,922	31,498	31,306	32,389	32,633
公 債 費	7,823	6,364	6,604	6,002	5,733
物 件 費	7,610	7,656	8,164	8,427	9,338
繰 出 金	8,385	9,170	8,343	8,782	9,225
投 資 的 経 費	11,410	12,713	6,947	8,698	10,253
そ の 他	10,232	10,703	11,774	12,547	36,995
合 計	86,652	88,253	83,480	87,296	116,252

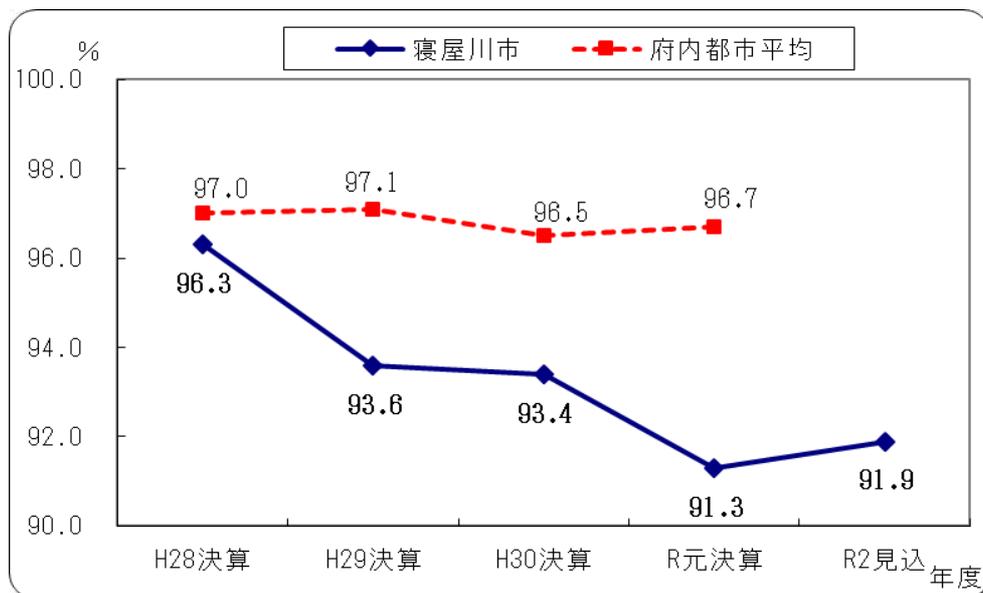
実質収支・単年度収支

令和元年度普通会計決算においても引き続き黒字となり、平成 16 年度以降、16 年連続の黒字を確保しているものの、令和 2 年度においては新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少等により、単年度赤字となる見込みである。



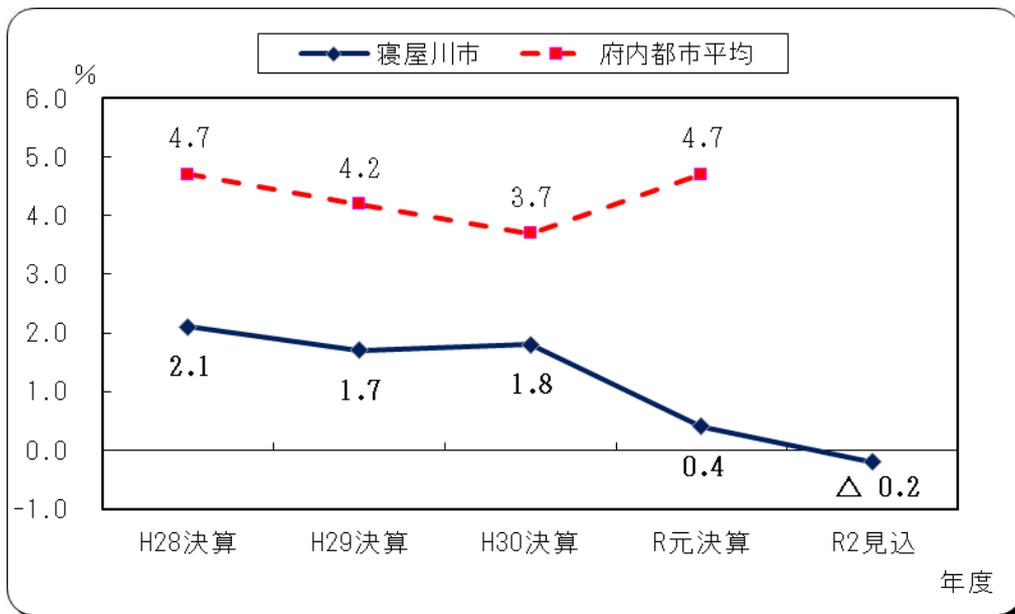
経常収支比率

中核市移行による地方交付税の増加により令和元年度は数値が改善するなど、府内都市平均を下回っているものの、依然として財政構造は硬直化している状況である。



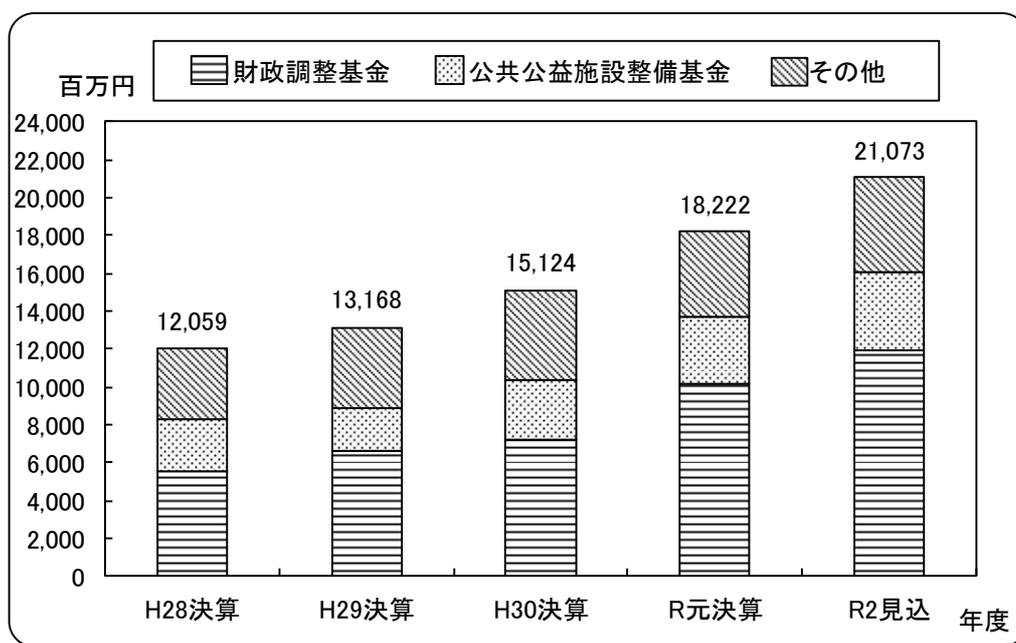
実質公債費比率

地方債の発行抑制に努めたことにより、繰上償還を除く公債費が減少したことなどから、実質公債費比率は改善しており、府内都市平均を下回っている。



基金残高

実質収支黒字を確保する中で、財政調整基金や公共公益施設整備基金への積立てを行ってきたことに加え、令和元年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収や感染症対応に備えるため、財政調整基金への追加積立を行ったことなどにより、残高は増加している。

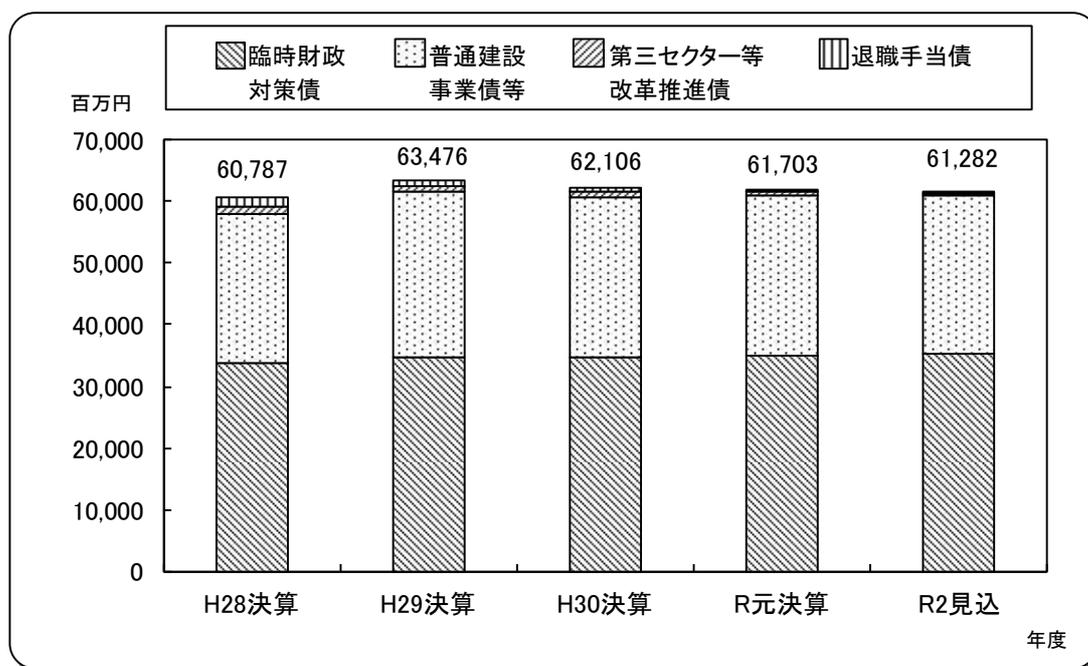


(単位:百万円)

	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算	R2見込
財政調整基金	5,567	6,587	7,195	10,141	11,947
公共公益施設整備基金	2,739	2,272	3,189	3,620	4,124
その他	3,753	4,309	4,740	4,461	5,002
合計	12,059	13,168	15,124	18,222	21,073

地方債残高

新ごみ処理施設建設等により平成 29 年度は増加したが、交付税措置の無い普通建設事業債や臨時財政対策債の一部未発行により、地方債残高は縮減している。



(単位: 百万円)

	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算	R2見込
臨時財政対策債	33,789	34,702	34,708	34,980	35,432
普通建設事業債等	24,077	26,734	26,108	25,995	25,496
第三セクター等改革推進債	1,257	1,027	783	543	313
退職手当債	1,664	1,013	507	185	41
合計	60,787	63,476	62,106	61,703	61,282

3 財政収支計画の策定に当たって

(1) 目的

現在及び将来における課題等を把握するとともに、第六次総合計画の着実な推進に向け、計画的かつ健全な財政運営に努めることで、持続可能な財政の確立を目指す。

(2) 期間及び会計単位

ア 計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とする。

イ 会計単位は、普通会計とする。

(3) 目標

ア 実質収支の黒字を確保し、実質収支比率を2%以上に維持する。

イ 経常収支比率は、府内都市平均以下の水準を維持する。

ウ 実質公債費比率は府内都市平均を下回り、かつマイナス値を維持する。

エ 将来負担比率は府内都市平均を下回り、かつマイナス値を維持する。

オ 後年度負担の軽減を図るため、地方債の発行を必要最小限に抑制する。

カ 実質単年度収支の黒字を確保する。

キ 財政調整基金残高対標準財政規模20%以上を維持する。

(4) 策定の基本的な考え方

第六次総合計画前期実施計画との整合を図るとともに、現行の行財政制度を基本とし、社会経済情勢の動向などを勘案し策定する。

(5) 歳入の内容（推計方法等）

ア 市税

過去の増減率等を基本に、税制改正及び新型コロナウイルス感染症の影響等を勘案した。

イ 地方交付税

地方財政計画の伸び率等を勘案した。

ウ 国庫支出金

性質別経費充当財源に区分し、過去の増減率等を基本に特殊要因を加味した。

エ 地方債

後年度負担の軽減を図ることを基本として、地方債の発行を必要最小限に抑制し、普通建設事業債については各年度の投資的経費と連動し、設定した。

臨時財政対策債については、計画期間中の発行を見込み、地方財政計画の伸び率等を勘案した。

オ その他

府支出金については、性質別経費充当財源に区分し、過去の増減率等を基本に特殊要因を加味した。

繰入金については、新型コロナウイルス感染症対応に向けた財政調整基金の活用、安全・安心なまちづくり対策基金、並びにくらし・笑顔創生基金の活用等を見込んだ。

使用料、手数料、負担金等については、過去の増減率等を基本とした。

(6) 歳出の内容（推計方法等）

ア 人件費

第7期定員適正化計画を基本とした。

イ 扶助費

過去の増減率等を基本とした。

ウ 公債費

既発行債に係る元利償還金に加え、各年度の新規発行債の利率を2%で設定した。

エ 繰出金

過去の増減率等を基本に、現行の繰出基準により設定した。

オ 投資的経費

第六次総合計画前期実施計画との整合を図るとともに、新規事業や継続事業などの進捗等を踏まえ設定した。

カ その他（物件費、補助費等）

過去の増減率等を基本とした。

4

財政収支計画(令和3年度～令和5年度)

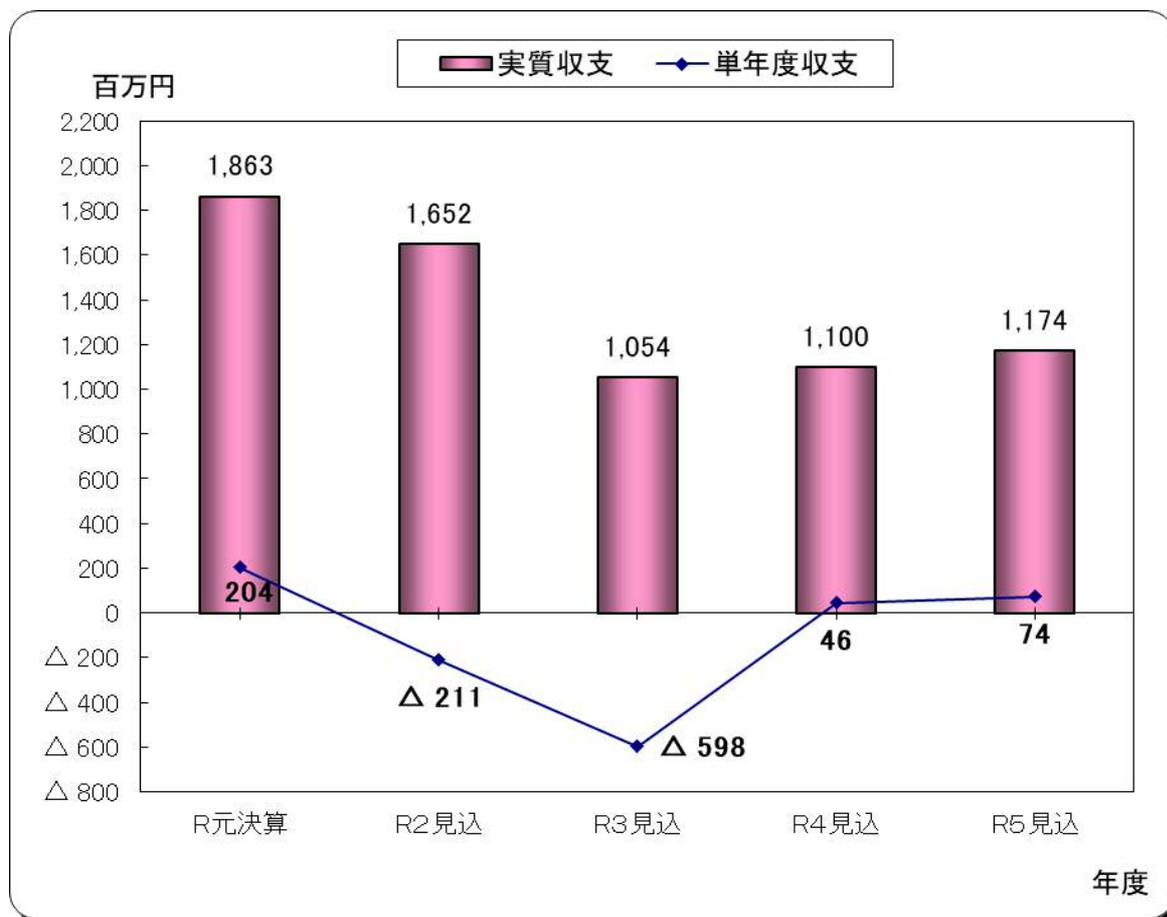
(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	(決算)	うち、 一般財源	(見込)	うち、 一般財源	構成比	対前年 度比	(見込)	うち、 一般財源	構成比	対前年 度比
歳入総額	89,220	53,412	117,904	57,961	100.0	132.1	91,990	55,198	100.0	78.0
市 税	28,886	28,886	28,649	28,649	24.3	99.2	28,057	28,057	30.5	97.9
地方交付税	13,427	13,427	13,639	13,639	11.6	101.6	14,025	14,025	15.3	102.8
譲与税・交付金	1,278	1,278	1,156	1,156	1.0	90.5	1,328	1,328	1.4	114.9
地方消費税交付金	3,699	3,699	4,777	4,777	4.0	129.1	4,184	4,184	4.5	87.6
小 計	47,290	47,290	48,221	48,221	40.9	102.0	47,594	47,594	51.7	98.7
国庫支出金	21,361	150	48,049	2,850	40.7	224.9	21,605	529	23.5	45.0
地方債	5,238	3,019	4,930	2,880	4.2	94.1	7,296	4,000	7.9	148.0
その他	15,331	2,953	16,704	4,010	14.2	109.0	15,495	3,075	16.9	92.8
歳出総額	87,296	51,488	116,252	56,309	100.0	133.2	90,936	54,144	100.0	78.2
人件費	10,451	9,529	12,075	11,225	10.4	115.5	11,922	11,043	13.1	98.7
扶助費	32,389	9,523	32,633	9,403	28.1	100.8	32,986	9,655	36.3	101.1
公債費	6,002	5,968	5,733	5,710	4.9	95.5	6,377	6,353	7.0	111.2
組合負担金	2,914	2,913	2,916	2,915	2.5	100.1	2,951	2,950	3.2	101.2
繰出金	8,782	7,064	9,225	7,461	7.9	105.0	9,613	7,666	10.6	104.2
小 計	60,538	34,997	62,582	36,714	53.8	103.4	63,849	37,667	70.2	102.0
投資的経費	8,698	1,393	10,253	2,704	8.8	117.9	10,561	2,707	11.6	103.0
その他	18,060	15,098	43,417	16,891	37.4	240.4	16,526	13,770	18.2	38.1
実質収支	1,863	1,863	1,652	1,652			1,054	1,054		
単年度収支	204	204	△ 211	△ 211			△ 598	△ 598		

区 分	令和4年度				令和5年度			
	(見込)	うち、 一般財源	構成比	対前年 度比	(見込)	うち、 一般財源	構成比	対前年 度比
歳入総額	92,704	53,985	100.0	100.8	91,481	54,003	100.0	98.7
市 税	27,942	27,942	30.1	99.6	27,765	27,765	30.3	99.4
地方交付税	14,200	14,200	15.3	101.2	14,229	14,229	15.6	100.2
譲与税・交付金	1,340	1,340	1.4	100.9	1,414	1,414	1.5	105.5
地方消費税交付金	4,184	4,184	4.6	100.0	4,184	4,184	4.6	100.0
小 計	47,666	47,666	51.4	100.2	47,592	47,592	52.0	99.8
国庫支出金	22,242	315	24.0	102.9	21,616	115	23.6	97.2
地方債	7,915	4,000	8.5	108.5	9,554	4,341	10.5	120.7
その他	14,881	2,004	16.1	96.0	12,719	1,955	13.9	85.5
歳出総額	91,604	52,885	100.0	100.7	90,307	52,829	100.0	98.6
人件費	11,915	11,024	13.0	99.9	12,040	11,158	13.3	101.0
扶助費	33,184	9,708	36.2	100.6	33,494	9,783	37.1	100.9
公債費	6,089	6,065	6.7	95.5	6,292	6,268	7.0	103.3
組合負担金	2,871	2,870	3.1	97.3	2,915	2,915	3.2	101.5
繰出金	9,969	7,974	10.9	103.7	10,338	8,290	11.5	103.7
小 計	64,028	37,641	69.9	100.3	65,079	38,414	72.1	101.6
投資的経費	12,207	2,445	13.3	115.6	9,701	1,274	10.7	79.5
その他	15,369	12,799	16.8	93.0	15,527	13,141	17.2	101.0
実質収支	1,100	1,100			1,174	1,174		
単年度収支	46	46			74	74		

※令和元年度の実質収支は、繰越財源を反映。

実質収支と単年度収支の推移



5

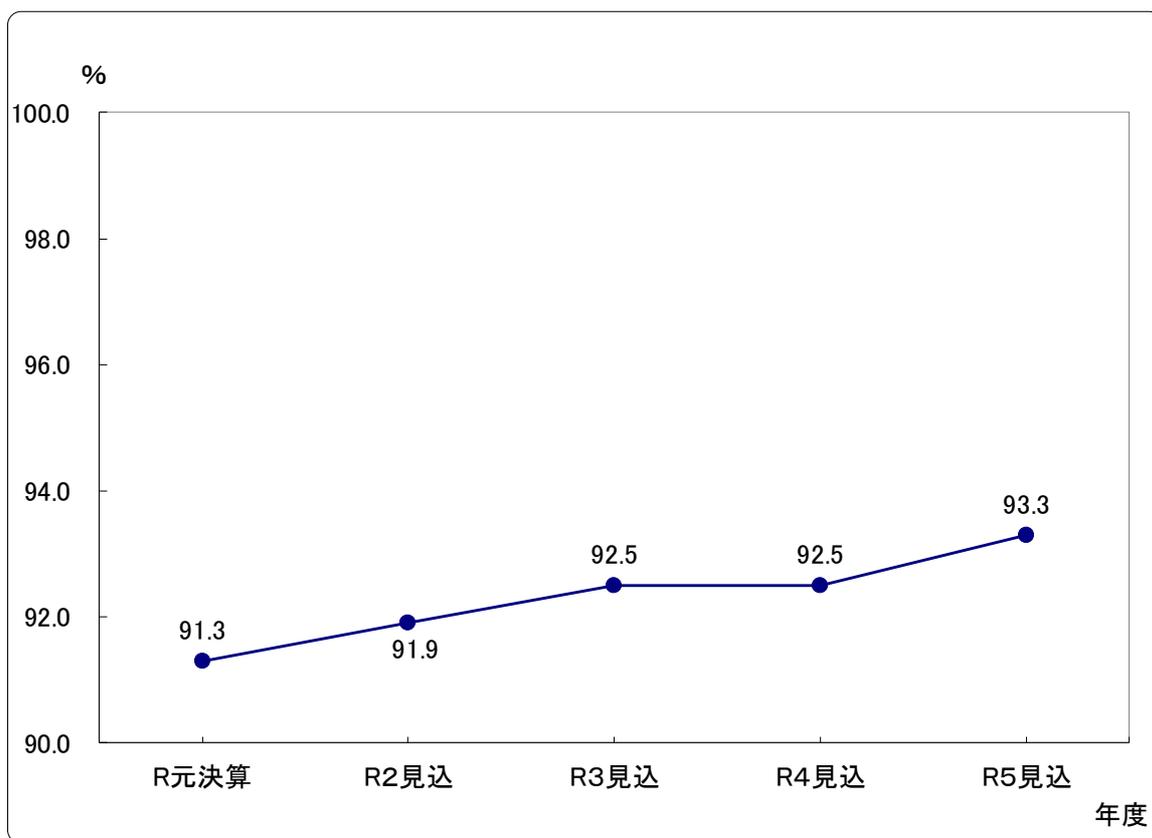
財政指数等

(1) 経常収支比率の状況

(単位: %)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	(決 算)	対前年度比	(見 込)	対前年度比	(見 込)	対前年度比
経常収支比率	91.3	△ 2.1	91.9	0.6	92.5	0.6

区 分	令和4年度		令和5年度	
	(見 込)	対前年度比	(見 込)	対前年度比
経常収支比率	92.5	0.0	93.3	0.8

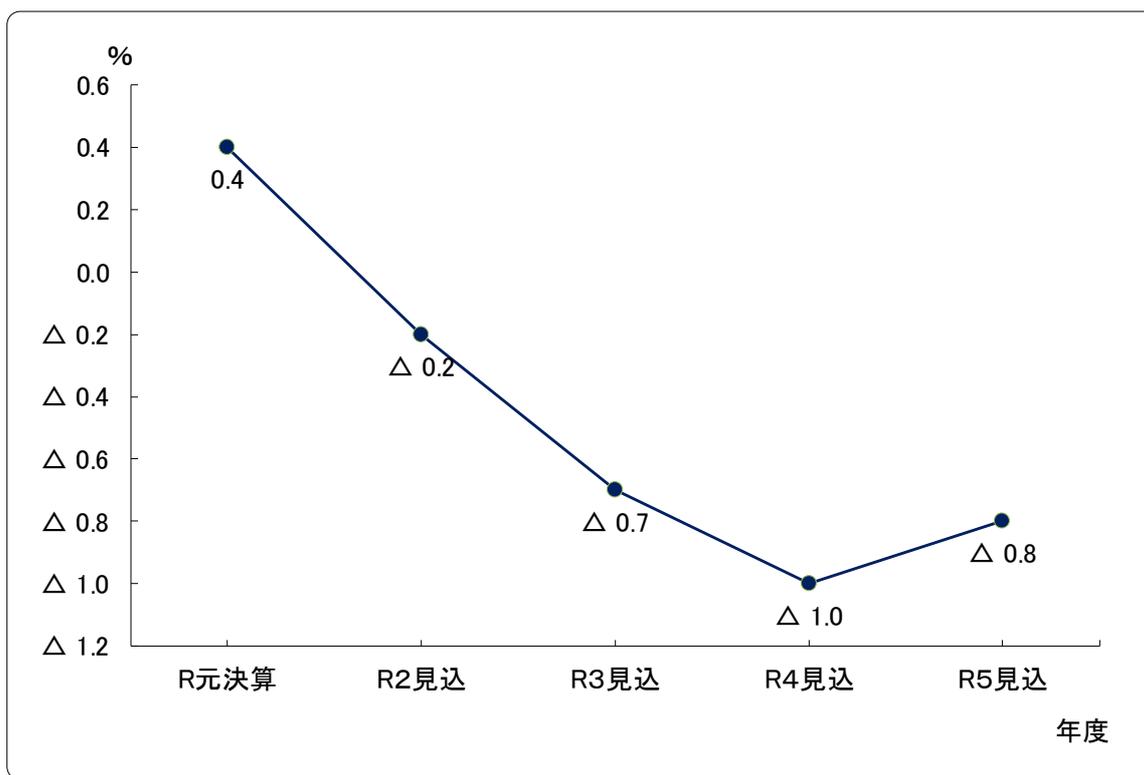


(2) 実質公債費比率の状況

(単位: %)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	(決 算)	対前年度比	(見 込)	対前年度比	(見 込)	対前年度比
実質公債費比率	0.4	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.5
(早期健全化基準)	25.0					

区 分	令和4年度		令和5年度	
	(見 込)	対前年度比	(見 込)	対前年度比
実質公債費比率	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.8	0.2
(早期健全化基準)	25.0			



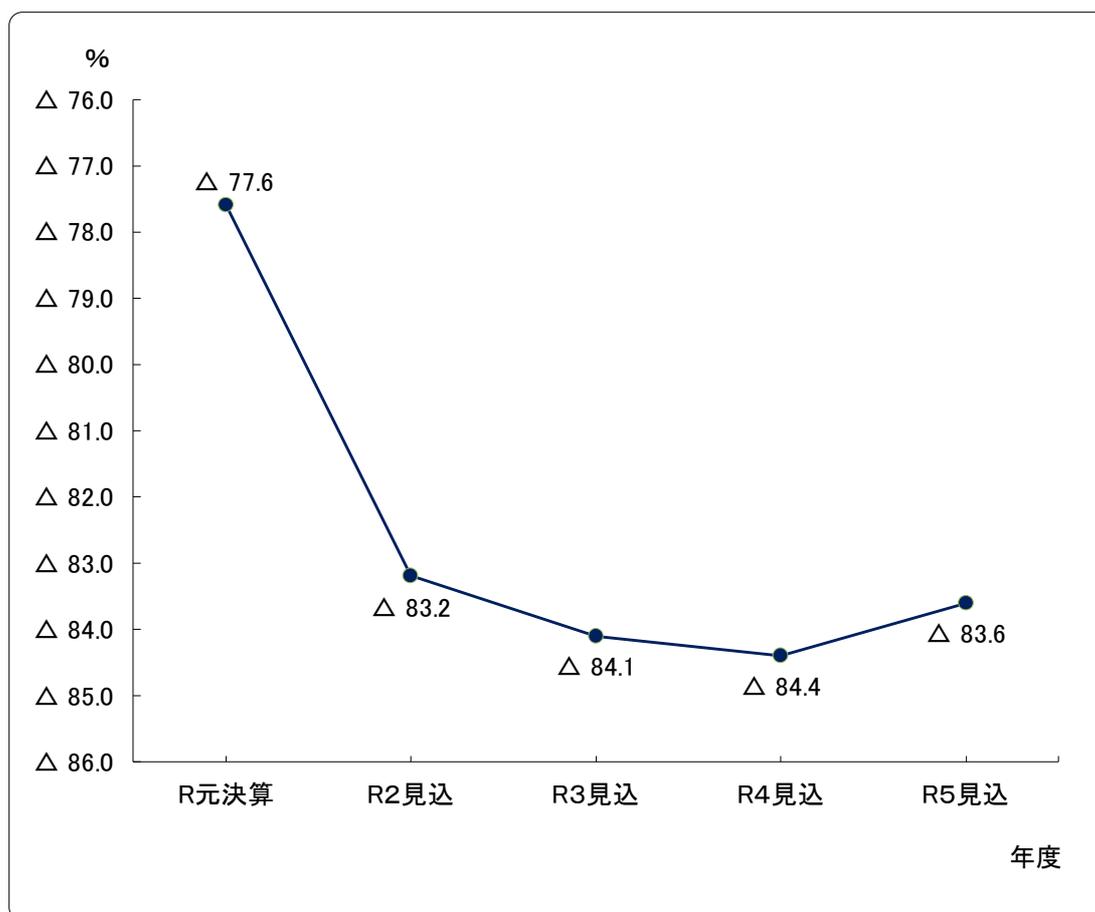
(3) 将来負担比率の状況

(単位:%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	(決算)	対前年度比	(見込)	対前年度比	(見込)	対前年度比
将来負担比率	— (△ 77.6)	— (△ 7.4)	— (△ 83.2)	— (△ 5.6)	— (△ 84.1)	— (△ 0.9)
(早期健全化基準)	350.0					

区分	令和4年度		令和5年度	
	(見込)	対前年度比	(見込)	対前年度比
将来負担比率	— (△ 84.4)	— (△ 0.3)	— (△ 83.6)	— (0.8)
(早期健全化基準)	350.0			

※充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」で表示することとされており、参考値として()内に上回る額の比率をマイナス(△)で表示している。

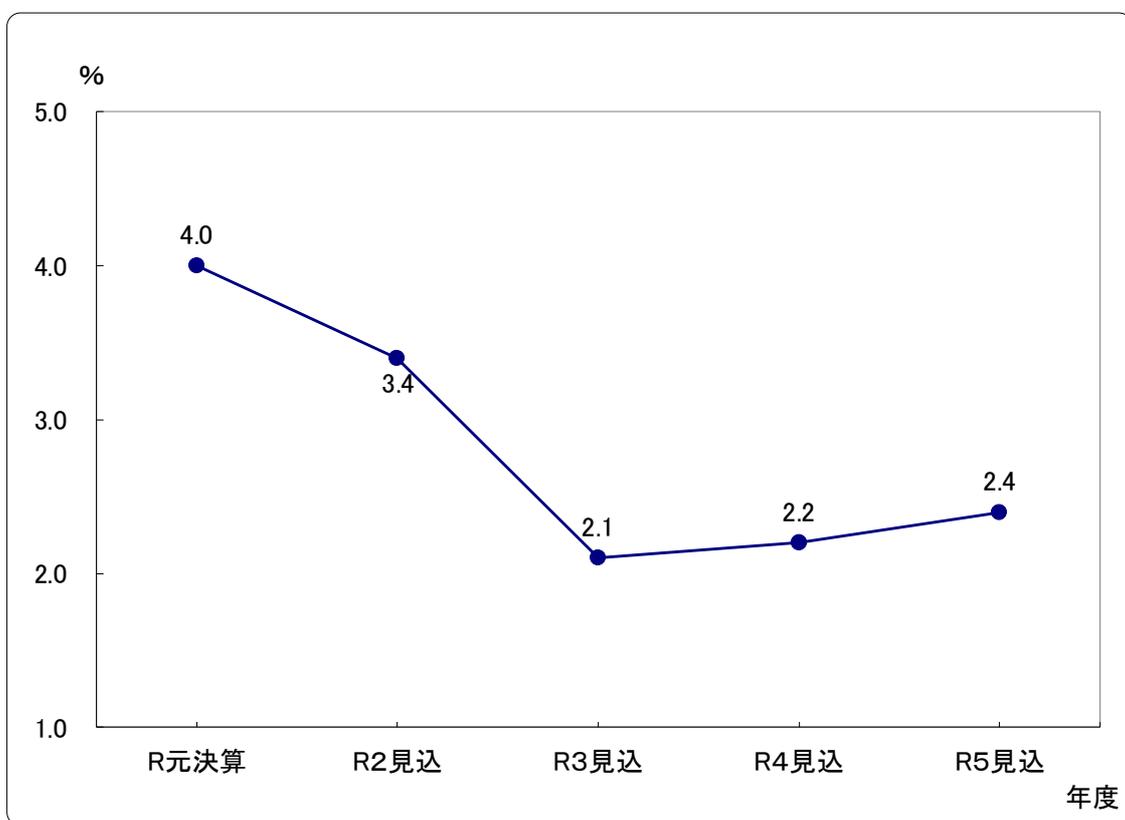


(4) 実質収支比率の状況

(単位: %)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	(決 算)	対前年度比	(見 込)	対前年度比	(見 込)	対前年度比
実質収支比率	4.0	0.4	3.4	△ 0.6	2.1	△ 1.3

区 分	令和4年度		令和5年度	
	(見 込)	対前年度比	(見 込)	対前年度比
実質収支比率	2.2	0.1	2.4	0.2

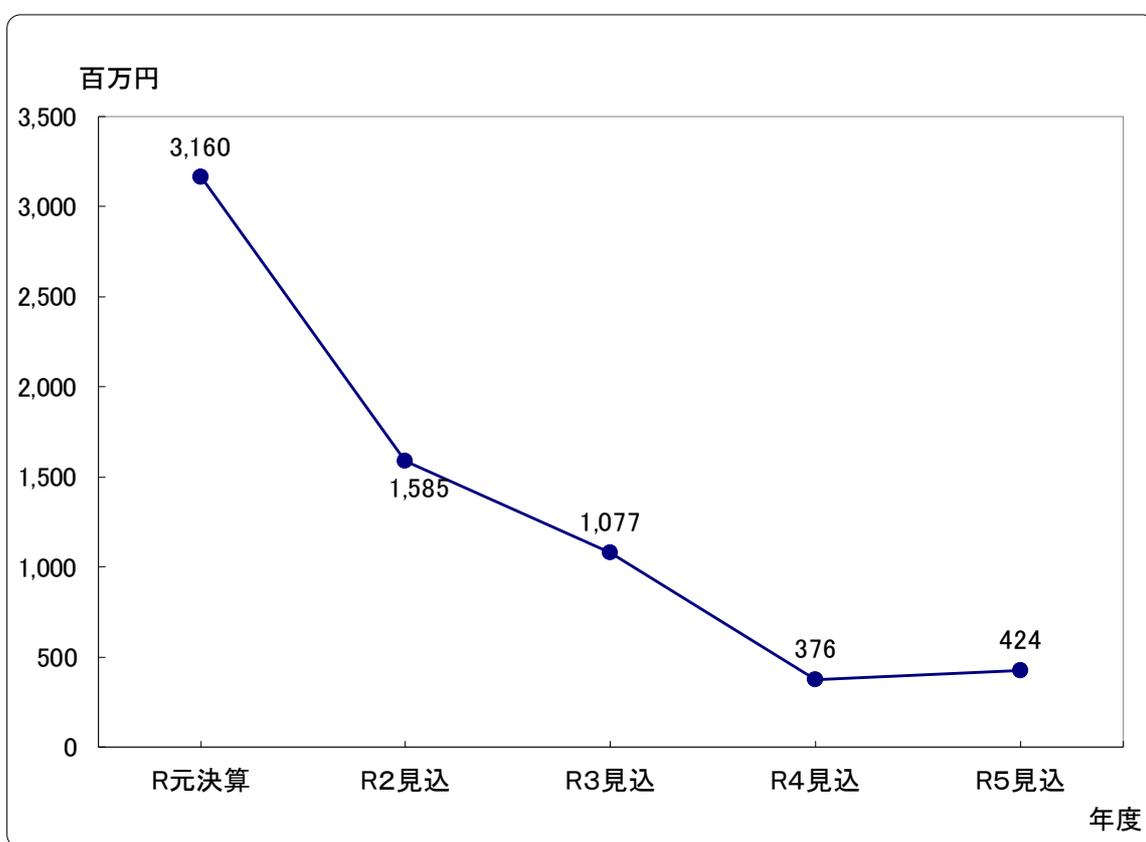


(5) 実質単年度収支の状況

(単位:百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	(決 算)	対前年度比	(見 込)	対前年度比	(見 込)	対前年度比
実質単年度収支	3,160	2,493	1,585	△ 1,575	1,077	△ 508

区 分	令和4年度		令和5年度	
	(見 込)	対前年度比	(見 込)	対前年度比
実質単年度収支	376	△ 701	424	48

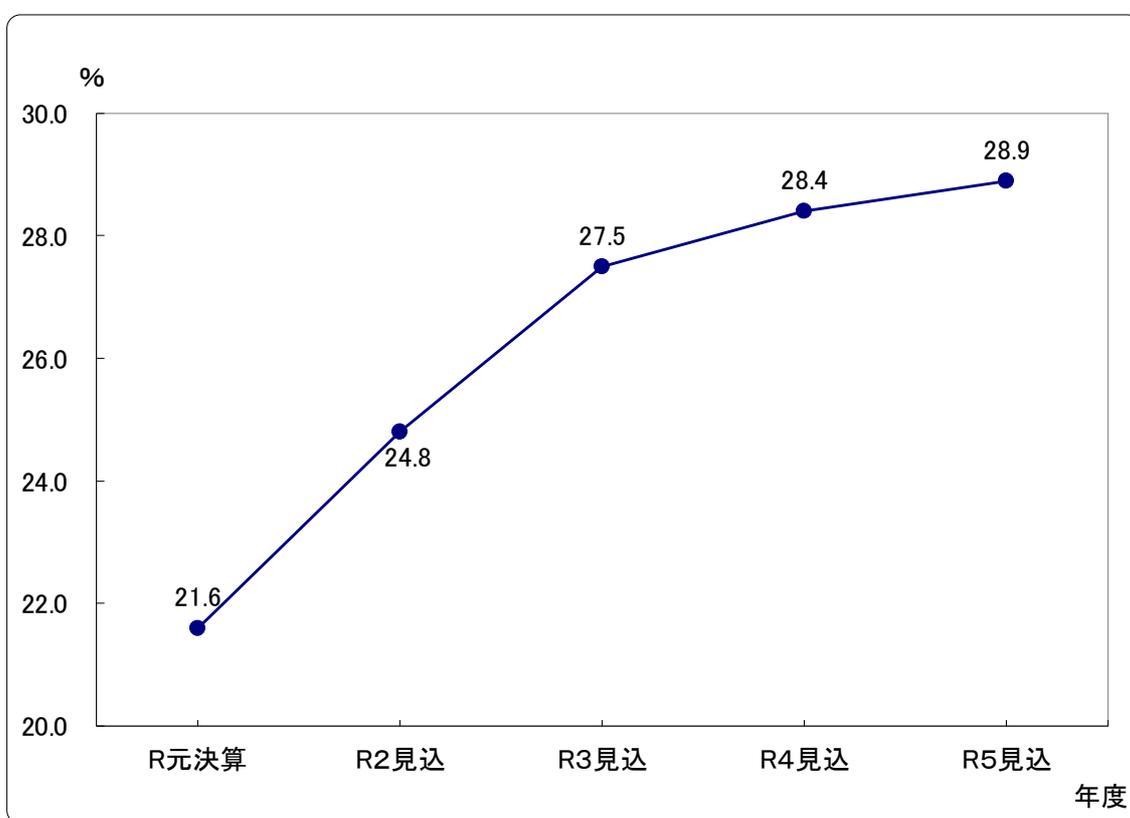


(6) 財政調整基金残高対標準財政規模の状況

(単位: %)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	(決 算)	対前年度比	(見 込)	対前年度比	(見 込)	対前年度比
財政調整基金残高 対標準財政規模	21.6	5.8	24.8	3.2	27.5	2.7

区 分	令和4年度		令和5年度	
	(見 込)	対前年度比	(見 込)	対前年度比
財政調整基金残高 対標準財政規模	28.4	0.9	28.9	0.5



6

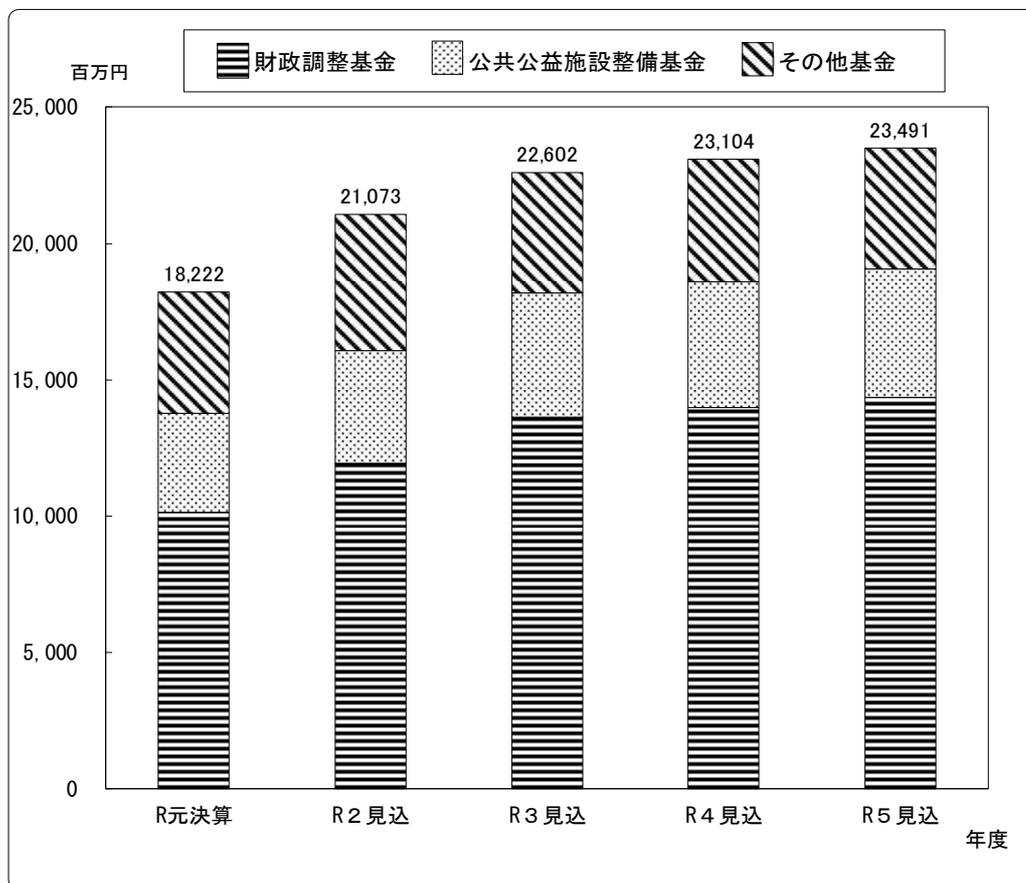
基金残高・地方債残高

(1) 基金残高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	(決 算)	対前年度		(見 込)	対前年度		(見 込)	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
合計(普通会計)	18,222	3,098	20.5	21,073	2,851	15.6	22,602	1,529	7.3
財政調整基金	10,141	2,946	40.9	11,947	1,806	17.8	13,633	1,686	14.1
公共公益施設整備基金	3,620	431	13.5	4,124	504	13.9	4,548	424	10.3
その他基金	4,461	△ 279	△ 5.9	5,002	541	12.1	4,421	△ 581	△ 11.6

区 分	令和4年度			令和5年度		
	(見 込)	対前年度		(見 込)	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率
合計(普通会計)	23,104	502	2.2	23,491	387	1.7
財政調整基金	13,977	344	2.5	14,341	364	2.6
公共公益施設整備基金	4,622	74	1.6	4,707	85	1.8
その他基金	4,505	84	1.9	4,443	△ 62	△ 1.4



(2) 地方債残高の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	(決 算)	対前年度		(見 込)	対前年度		(見 込)	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
合計(普通会計)	61,703	△ 403	△ 0.6	61,282	△ 421	△ 0.7	62,641	1,359	2.2
臨時財政対策債	34,980	272	0.8	35,432	452	1.3	36,816	1,384	3.9
普通建設事業債等	25,995	△ 113	△ 0.4	25,496	△ 499	△ 1.9	25,742	246	1.0
第三セクター等改革推進債	543	△ 240	△ 30.7	313	△ 230	△ 42.4	83	△ 230	△ 73.5
退職手当債	185	△ 322	△ 63.5	41	△ 144	△ 77.8	0	△ 41	△ 100.0

区 分	令和4年度			令和5年度		
	(見 込)	対前年度		(見 込)	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率
合計(普通会計)	65,008	2,367	3.8	68,933	3,925	6.0
臨時財政対策債	38,084	1,268	3.4	39,611	1,527	4.0
普通建設事業債等	26,924	1,182	4.6	29,322	2,398	8.9
第三セクター等改革推進債	0	△ 83	△ 100.0	0	0	0.0
退職手当債	0	0	0.0	0	0	0.0

